



Building a better
working world

Excelを用いた 連結パッケージデータ分析に係る研修 (内部統制基準改訂に伴う不正リスク対応)

EY新日本有限責任監査法人 Forensics事業部



2023年の内部統制基準改訂にあたり、経営者の評価範囲の決定においてリスクアプローチの徹底が求められるとともに、これに伴う内部統制の基本的枠組みの変更により、不正リスクや経営者等による内部統制の無効化リスクへの対応も考慮することが必要となりました。私どもEYでは、連結パッケージデータ分析を用いた不正リスク対応を提唱しており、EYの知見や分析技術を、皆さんに研修を通じてご提供しています。

研修の概要

目的	Excelを用いた連結パッケージデータを分析するための知識と手法について、各種コンテンツ(概括編、実習編および技術編)を提供可能な研修としてまとめております。研修の中でのレクチャー・ナレッジトランスマスターを通じて、会社自ら現状評価や不正リスクの分析に取り組む契機としていただくことを目的としております。 ※EY新日本有限責任監査法人の監査クライアントに対しては独立性の範囲内で一般的な知識・手法および範囲内でのレクチャー・ナレッジトランスマスターとなります。
効果	会社自身によるデータ分析手法の高度化が図られ、会社自身による不正リスク低減が期待できます。
想定受講者	内部監査部、J-SOX推進部、経営企画・子会社統括部、リスクマネジメント所管部、法務・コンプライアンス部、経理部 等
ご相談事項等	<ul style="list-style-type: none">▶ 研修所要時間、開催日、開催頻度はリクエストに応じて柔軟に変更可能です。▶ 見積工数・報酬金額については、研修資料のカスタマイズ・事前打ち合わせ・研修実施の時間数次第となりますですが、数十万円程度／回を予定(要ご相談)しています。

研修のイメージ

研修内容・時間等	目次
Day1: 概括編	不正リスク対応における、データ利活用の一般的な考え方について、概略を解説します。 また、Excelを用いた連結データ分析の一般的な手順をご紹介します。 <ul style="list-style-type: none">▶ データ分析の前に検討すること▶ 連結データ分析に必要な理解と準備▶ Excelを用いた連結データ分析 等
Day2: 実習編	Excelを活用した連結データ分析における一般的な分析の観点について、サンプルデータを用いて具体的に解説します。 <ul style="list-style-type: none">▶ 連結データ分析視点(ギャップ分析、トレンド分析、分布 等)▶ 不正リスクシナリオごとの具体的な分析視点の紹介▶ 事例から見る連結データ分析
Day3: 技術編(Option)	不正リスクシナリオに基づいてデータ分析(可視化)ができるようにするためのExcel操作・手順等を解説します。 <ul style="list-style-type: none">▶ テーブルデータの読み込み▶ 期間値／前期/前年同期データ作成、増減・増減率の計算、指標の計算、テーブルの結合▶ データの可視化

①研修資料抜粋紹介 概括編（研修資料全20ページ）

②研修資料抜粋紹介 実習編（研修資料全56ページ）

③研修資料抜粋紹介 技術編（研修資料全231ページ）

お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Forensic & Integrity Services (Forensics)

Tel: 03 3503 3292 Email: forensics@jp.ey.com URL: ey.com/ja_jp/forensic-integrity-services

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーザス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp